

有価証券報告書

第 58 期

〔自 平成15年12月1日〕
〔至 平成16年11月30日〕

大阪府中央区博労町二丁目3番9号

ヤマト インターナショナル株式会社

209060

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	16
(7) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
(1) 連結財務諸表	24
(2) その他	47
2. 財務諸表等	48
(1) 財務諸表	48
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	71
第6 提出会社の株式事務の概要	72
第7 提出会社の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年2月28日
【事業年度】	第58期（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）
【会社名】	ヤマトインターナショナル株式会社
【英訳名】	YAMATO INTERNATIONAL INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 盤若 智基
【本店の所在の場所】	大阪市中央区博労町二丁目3番9号
【電話番号】	大阪（6267）7304番（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 名取 勇
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区博労町二丁目3番9号
【電話番号】	大阪（6267）7304番（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 名取 勇
【縦覧に供する場所】	ヤマトインターナショナル株式会社 東京本社 （東京都大田区平和島五丁目1番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月
売上高	千円	17,078,978	16,866,827	18,045,298	19,161,677	20,136,530
経常損益	千円	25,594	326,464	665,835	1,395,807	1,786,704
当期純損益	千円	28,407	36,534	62,878	1,868,967	981,451
純資産額	千円	15,549,457	15,270,679	15,252,683	16,704,476	17,564,144
総資産額	千円	26,545,850	25,533,386	25,414,655	26,378,637	27,426,617
1株当たり純資産額	円	562.65	578.32	617.78	741.95	780.60
1株当たり当期純損益金額	円	1.01	1.35	2.44	79.12	42.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	58.6	59.8	60.0	63.3	64.0
自己資本利益率	%	-	0.2	0.4	11.7	5.7
株価収益率	倍	-	108.9	62.3	5.3	15.2
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	1,573,530	1,557,924	1,175,521	2,089,883	2,471,859
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	146,253	309,055	166,162	167,510	861,851
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	739,683	823,169	670,206	1,312,630	473,765
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	2,579,420	3,027,988	3,369,187	3,963,509	5,097,190
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	573 [490]	562 [533]	578 [568]	580 [647]	575 [713]

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月
売上高	千円	16,923,967	16,736,346	18,011,808	19,141,819	20,128,583
経常損益	千円	15,726	334,129	596,824	1,382,497	1,791,248
当期純損益	千円	13,163	46,460	10,439	1,866,739	999,155
資本金	千円	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652
発行済株式総数	千株	27,636	26,406	26,406	22,502	22,502
純資産額	千円	15,544,236	15,170,854	15,094,446	16,598,367	17,479,574
総資産額	千円	26,357,597	25,290,770	25,159,643	26,224,606	27,308,269
1株当たり純資産額	円	562.45	574.54	611.37	737.24	776.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	円	- (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	5.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純損益 金額	円	0.47	1.71	0.41	79.03	43.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	59.0	60.0	60.0	63.3	64.0
自己資本利益率	%	0.1	0.3	0.1	11.8	5.9
株価収益率	倍	234.0	86.0	370.7	5.3	14.9
配当性向	%	-	116.9	492.9	6.3	27.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	271 [385]	264 [431]	255 [464]	248 [542]	243 [612]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。
3. 提出会社の経営指標等については、第55期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
4. 第57期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

- 昭和22年6月 盤若友治が昭和12年6月に創設したワイシャツ縫製を営む盤若商店を改組し、(株)ヤマト被服工業所を設立（大阪市生野区）
- 昭和28年12月 商号をヤマトシャツ(株)に変更
- 昭和31年9月 (株)たからやと合併
- 昭和49年5月 (株)大阪プレスを吸収合併
- 昭和52年2月 当社全額出資による(株)ヤマトインターナショナル（昭和57年3月ヤマトマーチャンダイジング(株)に商号変更）を設立（現・連結子会社）
- 昭和55年5月 日本証券業協会大阪地区協会に店頭売買銘柄として登録し、株式を公開
- 昭和57年3月 商号をヤマトインターナショナル(株)に変更
- 昭和57年7月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和62年5月 大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成元年12月 東京支店を東京本社とし、大阪本社と両本社制を実施
- 平成2年7月 東京都中央区日本橋堀留町にヤマトインターナショナル日本橋ビル（賃貸ビル）を新築竣工
- 平成5年12月 当社全額出資によるヤマトファッションサービス(株)を設立（現・連結子会社）
- 平成6年4月 上海雅瑪都時裝有限公司（中国）を設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、ヤマトインターナショナル株式会社（当社）及び連結子会社3社により構成され、繊維製品製造販売業及び不動産賃貸事業を行っております。当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

繊維製品製造販売業.....当社はカジュアルウェア中心のアパレル企業として、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他洋品雑貨等の製造・販売並びにこれらに関連した事業を営んでおります。

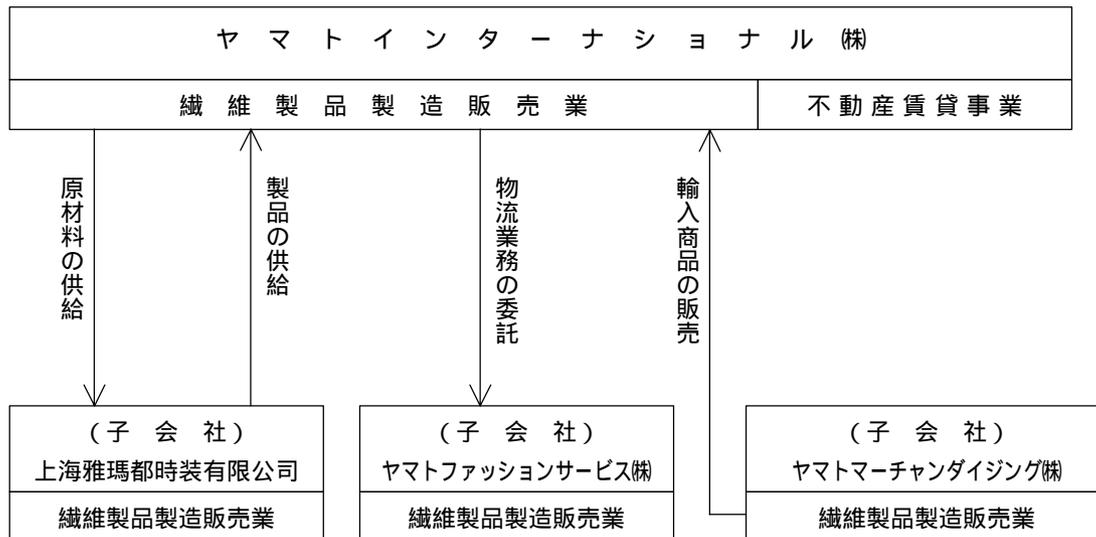
子会社、ヤマトファッションサービス株式会社には、当社が得意先へ販売する商品の物流業務を委託しております。

子会社、上海雅瑪都時装有限公司は、布帛シャツ等の製造を行っております。

子会社、ヤマトマーチャンダイジング株式会社は、繊維製品、その他洋品雑貨等を輸入し、当社へ販売しております。

不動産賃貸事業.....当社において自社物件を有効活用するため不動産賃貸事業を営んでおります。

（注） 前連結会計年度まで、その他の事業として、ヤマトマーチャンダイジング株式会社は、ウガンダ共和国向けの機械器具等の輸出入業を営んでおりましたが、当連結会計年度より当該事業は行っておりません。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ヤマトマーチャン ダイジング(株)	大阪市中央区	千円 10,000	繊維製品 製造販売業	100	当社製品の輸入。役員の兼任あり。資金援助あり。
ヤマトファッション サービス(株)	大阪市中央区	千円 30,000	繊維製品 製造販売業	100	当社物流業務の委託。役員の兼任あり。
上海雅瑪都時裝有 限公司(注)2	中国上海市	千US\$ 5,000	繊維製品 製造販売業	100	当社製品の製造。役員の兼任あり。

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社に該当します。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維製品製造販売業	539 (694)
全社(共通)	36 (19)
合計	575 (713)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
243 (612)	40.7	16.6	5,618,304

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況(平成16年11月30日現在)

- 1) 名称 ヤマトインターナショナル労働組合(大阪本社、東京本社、福岡営業所)
- 2) 結成年月日 昭和49年12月18日
- 3) 組合員数 181名
- 4) 労使関係 ゼンセン同盟衣料産業部会に加盟しており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善など、景気の回復傾向が見られたものの、原油価格の高騰や自然災害の発生など、持続的な回復には先行き不安感が残る状況となりました。

当業界におきましても、消費動向に幾分明るさを感じられたものの、市場変化の加速に伴い企業間での競争はますます激化し、また天候不順による影響も受けるなど、大変厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社グループでは「顧客起点のビジネス」と「ローコスト経営」を基本に、コアな分野への注力、並びに新たなビジネスモデルの構築に向け取り組んでまいりました。

販売面では、基幹ブランドの「クロコダイル」、「エーグル」をはじめ、新たに導入したフレンチ・ブランド「シリリウス」など、ファミリー分野をさらに強化し、自主管理型売場の拡大並びに店舗運営システムの向上を図ってまいりました。「シリリウス」につきましては計画通りに推移し、11月には3店目となる直営店を甲子園に出店いたしました。さらに「クロコダイル・レディス」、「エーグル・ファミ」などレディスブランドにつきましても順調に伸び、当社の自主管理型売場数は前連結会計年度末より58店舗増加し、合計385店舗となりました。また、不動産賃貸事業につきましては、自社物件の有効活用を目的に、東京本社ビルの一部を賃貸しております。なお、前連結会計年度は期中からの契約がありましたので、当連結会計年度は増収となっております。

また、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマトファッションサービス株式会社では、さらなる業務の効率化と一般管理費等のコストの削減を図り、一方、布帛シャツ、アウター等の製造を行う上海雅瑪都時装有限公司では、品質を重視した商品価値の向上と生産量の拡大に注力してまいりました。

経費面では、自主管理型売場の新規出店に伴う費用が増加いたしました。ローコスト経営による業務の効率化や諸経費の見直しを行い、販売費及び一般管理費の比率は0.3ポイント減少いたしました。

この結果、売上高は201億3千6百万円（前連結会計年度比5.1%増）と3期連続の増収となり、利益面では、自主管理型売場の増加並びに企画から店頭に至る精度の向上やアウトレット直営店でのロスの少ない在庫処分を行った結果、売上総利益率は49.5%と1.1ポイント向上し、経常利益は17億8千6百万円（前連結会計年度比28.0%増）となりました。当期純利益につきましては、9億8千1百万円（前連結会計年度比47.5%減）となりました。当期純利益が減益となりましたのは、税務上の繰越欠損解消により税負担が正常化したことによるものであります。

事業の種類別の売上高では、繊維製品製造販売業198億4千4百万円（前連結会計年度比4.8%増）、不動産賃貸事業2億9千2百万円（前連結会計年度比27.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億3千3百万円増加し、50億9千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、24億7千1百万円の収入（前連結会計年度比3億8千1百万円の収入の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益16億3千7百万円の計上、売上債権が3億4千9百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、8億6千1百万円（前連結会計年度比6億9千4百万円の支出の増加）となりました。この支出は、投資有価証券の取得・売却による5億6千4百万円、差入保証金の支出1億9千6百万円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、4億7千3百万円（前連結会計年度比8億3千8百万円の支出の減少）となりました。この支出は、長・短期借入金の減少3億4千5百万円、配当金の支払1億1千2百万円が主なものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

前連結会計年度まで、その他の事業としてヤマトマーチャンダイジング株式会社は、ウガンダ共和国向けの機械器具等の輸出入業を営んでおりましたが、当連結会計年度より当該事業は行っていないため記載しておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（千円）	前年同期比（％）
繊維製品製造販売業	カットソーニット	-	-
	布帛シャツ	837,191	108.5
	横編セーター	-	-
	アウター	99,065	102.1
	ボトム	146,565	119.0
	レディス	99,601	617.2
	小物・その他	-	-
	計	1,182,423	117.3
不動産賃貸事業		-	-
合計		1,182,423	117.3

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（千円）	前年同期比（％）
繊維製品製造販売業	カットソーニット	2,814,592	100.8
	布帛シャツ	843,590	102.9
	横編セーター	882,089	91.5
	アウター	1,870,007	100.8
	ボトム	488,231	88.2
	レディス	1,941,688	119.8
	小物・その他	845,419	96.6
	計	9,685,619	102.2
不動産賃貸事業		-	-
合計		9,685,619	102.1

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	5,384,995	100.0
	布帛シャツ	2,407,898	103.0
	横編セーター	1,591,311	96.8
	アウター	3,665,061	101.4
	ボトム	1,021,537	97.6
	レディス	3,962,656	126.5
	小物・その他	1,810,814	102.6
	計	19,844,276	104.8
不動産賃貸事業		292,254	127.1
合計		20,136,530	105.1

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社イトーヨーカ堂	2,146,590	11.2	2,871,482	14.3

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内需要の低下や輸出の鈍化に伴い景気回復に減速感が出てきており、依然として予断は許されない状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような状況のもと、「顧客起点のビジネス」のさらなる向上をはじめ、新たなビジネスモデルの構築に注力するなど、業務の改革を推進してまいります。

販売面では、顧客サービスを基本に市場変化や顧客ニーズへの迅速かつ的確な対応に注力してまいります。基幹ブランドの「クロコダイル」と「エーグル」につきましては、ブランド価値と店舗運営システムの向上を図り、売上の拡大と効率化を目指してまいります。そして、新ブランド「シリリユス」につきましては、平成16年12月に4店目となる直営店の出店をはじめ、新規出店により基幹ブランドへと成長できるよう事業の拡大を進めてまいります。また、他のブランドにおきましても市場における競争力を高め、市場での差別化、優位性の確立を図ってまいります。

利益面では、引き続きローコスト経営を基本に組織・業務の効率化を図り、収益性とキャッシュ・フローに注力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクについては以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 特定製品への依存によるリスク

当社グループが展開するブランドのうち基幹ブランドであります「クロコダイル」「エーグル」が、当連結会計年度において占める売上高構成比は、69.1%と非常に大きな比重となっております。これらのブランドの売上動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 消費者の嗜好の変化などによるリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、比較的ファッショントレンドの変化に左右されないアダルト層をターゲットにしたものやアウトドア分野の商品の比率が高くなっておりませんが、景気変動の影響による個人消費の低迷や競合する同業他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客の少子高齢化に伴うリスク

当社グループが展開するブランドには、売上高構成比は高くはありませんがファッション動向に敏感な10代をターゲットとしたものもあり、少子化によって購買層の減少が懸念されます。また、他の年代をターゲットとしたブランドに関しても高齢化によって、将来的には購買層の減少といった問題が発生する可能性があり、これらの問題によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規開発事業によるリスク

当社グループでは、特定製品への依存回避及び企業価値を向上させるために、消費者ニーズや市場動向に対応した新規業態やブランドの開発に積極的に取り組んでおります。新規開発事業については、十分な市場調査を行っておりますが、市場環境の急激な変化によっては当初計画が達成されない場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 天候、自然災害によるリスク

当社グループが取り扱う衣料品の売上は、冷夏暖冬などの異常気象や台風や地震などの自然災害によって、減少することが考えられます。特に売上比重の高い冬季の天候不順や異常気象は、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質に関するリスク

当社グループが取り扱う衣料品の品質を維持することは、消費者からの信頼を得ると同時に企業、ブランドイメージの維持につながることに認識しており、厳しい品質基準による管理を行っております。

このような管理体制にも関わらず、品質面での問題や製造物責任に関する事故が発生した場合には、企業、ブランドイメージの低下や損害賠償の請求などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 店舗出店に関するリスク

当社グループが運営する直営店舗は賃借契約を締結することが基本であり、出店にあたり敷金・保証金を差し入れ、内・外装等の初期投資費用を掛けており、出店後も人件費及び家賃等が継続的に発生いたします。

そのため、政策により出店が増加すれば関連費用も比例して増加いたします。また、賃貸人の倒産等によって敷金・保証金の全部または一部が回収できなくなる可能性や、ショッピングセンター等へ出店している場合は売上高如何によってショッピングセンターやGMSからの退店要請を受ける可能性もあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 店頭販売員の急増に関するリスク

当社グループが運営する直営店を主とする自主管理型売場が急増することにより、店頭販売員数も増加することとなり、人件費、採用関連費用等の費用負担が発生いたします。また、売場は全国で展開しており、地域によっては販売員を採用することが困難な場合や、顧客サービス向上のための教育が徹底されないこともあり、当社グループの企業イメージや業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外におけるリスク

当社グループは、海外での販売は多くはありませんが、中国での生産事業を行っており、仕入に関しては中国を中心としたアジア諸国からの輸入比率は増加しております。それに伴い、為替レートの変動、テロや戦争などの政情不安、天災、SARSや鳥インフルエンザなどの伝染病といったリスクが発生する恐れがあり、その結果、原価の高騰並びに、工場操業や製品輸入が困難になるといったリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) ライセンスブランドに関するリスク

当社グループは、6ブランドのライセンス供与を受け事業を行っております。現在はライセンス元とも良好な関係にありますが、今後、事由の如何に関わらず契約が終了、解除または内容が変更された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権に関するリスク

当社グループでは国内外で商標権を所有し、管理・運営を行っておりますが、第三者による当社グループの権利侵害等により、企業またはブランドイメージの低下等の悪影響を受けることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 取引先に関するリスク

当社グループは、取引先の信用情報を検討し経営状況を把握する体制を整えておりますが、予期せぬ経営破綻等により貸倒損失を計上する場合もあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報に関するリスク

当社グループは、自主管理型売場や通信販売等を通じて多くの個人情報を所有しており、これらの取り扱いについては管理体制を整備し細心の注意を払っておりますが、犯罪行為や管理面での問題により情報漏洩が発生した場合、社会的な信用問題や個人に対する賠償問題等が発生することがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 法的規制に関するリスク

当社グループでは法令遵守の重要性を強く認識し、商品の販売、仕入れ、情報管理において、景品表示法、独占禁止法、下請法、個人情報保護法等の法律の遵守を徹底しております。

しかしながら、社内でのコンプライアンス意識の徹底にも関わらず、法律違反を起こし損害賠償等の問題が発生した場合、あるいは法改正された場合、その内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 税制の改正に伴うリスク

当社グループの事業は主として衣料品を取り扱っており、税制の改正、例えば定率減税の廃止や消費税の引き上げなどが実施された場合、個人消費が低迷することも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき重要な事項はありません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、11,720百万円となり、前連結会計年度末と比べ616百万円増加いたしました。自主管理型売場の拡大による現金及び預金の増加並びに売上債権の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、15,705百万円となり、前連結会計年度末と比べ431百万円増加いたしました。主な要因につきましては、投資有価証券の増加によるものであり、金融収支の改善を目的に比較的风险の少ない高格付の債券などを購入いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7,053百万円となり、前連結会計年度末と比べ538百万円増加いたしました。主な要因につきましては、当期より税負担が正常化し未払法人税等が増加したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,808百万円となり、前連結会計年度末と比べ349百万円減少いたしました。主な減少の要因につきましては、長期借入金の返済によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、17,564百万円となり、前連結会計年度末と比べ859百万円増加いたしました。主な要因につきましては、利益剰余金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (2) キャッシュ・フローに記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は20,136百万円（前連結会計年度比5.1%増）、売上総利益は9,968百万円（前連結会計年度比7.4%増）、営業利益は1,828百万円（前連結会計年度比24.0%増）、経常利益は1,786百万円（前連結会計年度比28.0%増）と3期連続の増収増益となりました。なお、当期純利益につきましては、税務上の繰越欠損解消により税負担が正常化したことで981百万円（前連結会計年度比47.5%減）となりました。

なお、事業の種類別の分析につきましては、2【生産、受注及び販売の状況】に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に記載すべき重要な事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) [臨時従業員]
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪市中央区)	繊維製品 製造販売業	営業設備	121,608	651	1,562,934 (1,547)	13,748	1,698,943	117 [128]
東京本社 (東京都大田区)(注)5	繊維製品 製造販売業 不動産賃貸 事業	営業設備 賃貸設備	1,155,577	-	4,222,000 (6,427)	27,258	5,404,836	98 [239]
福岡営業所 (福岡市博多区)(注)4	繊維製品 製造販売業	営業設備	577	-	- (-)	345	923	8 [1]
デリポート (大阪府東大阪市)	"	物流倉庫	1,084,334	201	1,042,445 (7,273)	2,358	2,129,340	- [-]
石切倉庫 (大阪府東大阪市)	"	物流倉庫	64,558	50	81,256 (1,945)	2,909	148,773	- [-]
直営店 (エーグル渋谷店他58店舗) (注)4	"	店舗	365,951	-	- (-)	54,765	420,716	11 [221]
和歌山工場 (和歌山県那賀郡桃山町)	"	生産設備	2,194	2,131	4,546 (4,375)	1,081	9,953	9 [23]
和歌山社宅 (和歌山県那賀郡桃山町)	"	社宅設備	1,405	-	179 (172)	-	1,585	- [-]
賃貸マンション (大阪府東大阪市)(注)5	不動産賃貸 事業	賃貸設備	46,141	-	35,605 (75)	-	81,746	- [-]
日本橋ビル (東京都中央区)(注)5	"	賃貸設備	520,869	-	986,943 (510)	49	1,507,862	- [-]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) [臨時従 業員]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ヤマトファッション サービス㈱	本社 (大阪市中央区)	繊維製品製 造販売業	営業設備	-	1,666	- (-)	111	1,778	28 [71]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) [臨時従 業員]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海雅瑪都時装有限 公司(注)6	本社 (中国上海市)	繊維製品製 造販売業	生産設備	212,144	76,034	- (-)	1,504	289,683	304 [30]

(注) 1. 各資産の金額は、帳簿価額であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品であります。

4. 連結会社以外から、建物を賃借しております。

5. 連結会社以外へ賃貸しております。

6. 連結会社以外から、土地を賃借しております。

7. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)
ヤマトインターナシヨ ナル(株)	大阪本社他	繊維製品 製造販売業	汎用コンピューター 及び周辺機器一式	52,708

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき重要な事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	71,977,447
計	71,977,447

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、71,977,447株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年2月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,502,936	22,502,936	株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	22,502,936	22,502,936	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年12月1日～ 平成12年11月30日 (注)1	984,000	27,636,489	-	4,917,652	-	6,603,402
平成12年12月1日～ 平成13年11月30日 (注)2	1,230,000	26,406,489	-	4,917,652	176,046	6,427,356
平成14年12月1日～ 平成15年11月30日 (注)3、4	3,903,553	22,502,936	-	4,917,652	5,197,942	1,229,413

(注) 1. 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却であります。

2. 発行済株式総数の減少は、資本準備金による自己株式の消却であります。

3. 発行済株式総数の減少は、その他資本剰余金による自己株式の消却であります。

4. 資本準備金の減少は、平成15年2月27日開催の定時株主総会決議に基づく取崩しによるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年11月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	16	6	82	31	5	2,407	2,542	-
所有株式数（単元）	-	6,070	44	6,002	2,848	19	7,199	22,163	339,936
所有株式数の割合（％）	-	27.39	0.20	27.08	12.85	0.09	32.48	100.00	-

（注）1．自己株式25,201株のうち25,000株（25単元）は「個人その他」欄、201株は「単元未満株式の状況」欄にそれぞれ含めて表示しております。

2．上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が24単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
セネシオ有限会社	大阪府東大阪市永和3-1-22	2,593	11.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	1,702	7.56
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセンブルグ 131800 （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG LUXEMBOURG （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	1,501	6.67
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	1,061	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	862	3.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2 日本生命証券管理部内	715	3.18
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	429	1.91
藤原 美和子 （常任代理人 セネシオ有限会社）	STATENLAAN 103A 2582 GH, DEN HAAG THE NETHERLANDS （大阪府東大阪市永和3-1-22）	374	1.66
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	367	1.64
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	364	1.62
計	-	9,970	44.31

（注）1．上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	776千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	529千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	429千株

2. 平成16年6月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成16年5月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング	748	3.32
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズLtd.	33King William Street, London EC4R 9AS, United Kingdom	1,501	6.67
計	-	2,249	9.99

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,138,000	22,138	同上
単元未満株式	普通株式 339,936	-	同上
発行済株式総数	22,502,936	-	-
総株主の議決権	-	22,138	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が24,000株(議決権の数24個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ヤマトインターナショナル(株)	大阪府中央区博労町 二丁目3番9号	25,000	-	25,000	0.11
計	-	25,000	-	25,000	0.11

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の株主に対する配当額の決定につきましては、安定配当を重点政策のひとつとして認識しております。

基本的には、収益に対して配当を行うべきものと考え、業界における環境の変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保などを勘案して決定する方針を採っております。

なお、当期の株主配当金につきましては、業績が順調に推移いたしましたので前期に比べ7円増配し、1株当たり12円（中間期0円、期末12円）の配当を実施することにいたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月
最高（円）	155	179	197	487	770
最低（円）	109	101	110	122	355

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年6月	平成16年7月	平成16年8月	平成16年9月	平成16年10月	平成16年11月
最高（円）	760	770	730	730	682	670
最低（円）	655	622	650	661	641	620

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		盤若 富美子	昭和17年12月18日生	平成2年7月 当社相談役 平成2年10月 セネシオ有限会社代表取締役就任 平成2年11月 当社代表取締役社長就任 平成12年12月 代表取締役会長就任(現任)	220
取締役社長 (代表取締役)		盤若 智基	昭和47年1月13日生	平成7年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成10年9月 セネシオ有限会社代表取締役就任(現任) 平成11年4月 伊藤忠商事(株)退社 平成11年5月 当社入社 平成12年12月 営業本部付ゼネラルマネージャー(営業企画担当) 平成13年2月 取締役就任 営業本部付ゼネラルマネージャー(営業企画担当) 平成13年12月 生産管理部ゼネラルマネージャー 平成14年2月 生産管理部ゼネラルマネージャー兼システム部担当 平成14年12月 生産管理部長兼システム部担当 平成15年1月 常務取締役就任 営業副本部長兼生産管理部兼システム部担当 平成15年12月 第二営業本部長兼生産管理部兼システム部担当 平成16年12月 代表取締役社長就任(現任)	330
取締役副会長		坂井 隆	昭和26年1月23日生	昭和49年3月 当社入社 平成5年12月 第五事業部長 平成10年2月 取締役就任 第五事業部ゼネラルマネージャー 平成10年12月 営業本部長兼第五事業部ゼネラルマネージャー 平成11年6月 営業本部長兼第三事業部ゼネラルマネージャー兼第五事業部ゼネラルマネージャー 平成11年12月 営業本部長兼第五事業部ゼネラルマネージャー兼マーケティング部ゼネラルマネージャー 平成12年12月 代表取締役社長就任 平成17年2月 取締役副会長就任(現任)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部統括兼 第二営業本部長 兼生産管理部担 当	内山 公司	昭和23年9月14日生	昭和47年3月 当社入社 平成8年6月 第六事業部長 平成10年2月 取締役就任 第六事業部ゼネラ ラルマネージャー 平成10年12月 営業副本部長兼第七事業部ゼネ ラルマネージャー 平成11年12月 営業副本部長兼生産管理部ゼネ ラルマネージャー 平成12年2月 ヤマトファッションサービス(株) 代表取締役就任 平成12年12月 常務取締役就任(現任) 営業本 部長兼海外業務部ゼネラルマ ネージャー 平成13年2月 営業本部長兼海外業務部ゼネラ ラルマネージャー兼システム部担 当 平成13年12月 営業本部長兼システム部担当 平成14年2月 営業本部長 平成15年12月 営業統括 平成15年12月 ヤマトマーチャンダイジング(株) 代表取締役就任(現任) 平成16年1月 上海雅瑪都時装有限公司董事長 就任(現任) 平成16年12月 営業本部統括兼第二営業本部長 兼生産管理部担当(現任) 他にヤマトファッションサービス(株)取締役を現 任	32
常務取締役	総務部長兼人事 部担当	加宮 義人	昭和18年10月15日生	昭和48年12月 当社入社 平成2年12月 人事部長 平成9年2月 取締役就任 人事部長 平成9年12月 人事部ゼネラルマネージャー 平成13年2月 人事部ゼネラルマネージャー兼 総務部担当 平成14年12月 総務部長兼人事部担当(現任) 平成17年2月 常務取締役就任(現任) 総務部 長兼人事部担当 他にヤマトマーチャンダイジング(株)取締役を現 任	48
取締役	経理部長	名取 勇	昭和24年2月2日生	昭和47年10月 当社入社 平成5年12月 経理部長 平成12年1月 経理部ゼネラルマネージャー兼 経営企画室ゼネラルマネー ジャー 平成13年2月 取締役就任(現任) 経理部ゼネ ラルマネージャー兼経営企画室 ゼネラルマネージャー 平成14年12月 経理部長兼経営企画室長 平成16年7月 経理部長(現任) 他にヤマトファッションサービス(株)取締役、ヤ マトマーチャンダイジング(株)取締役、上海雅瑪 都時装有限公司董事を現任	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	第一営業本部長 兼クロコダイル 事業部長	樋口 敏昭	昭和29年5月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年12月 第七事業部ゼネラルマネー ジャー 平成12年12月 営業副本部長兼第七事業部ゼネ ラルマネージャー 平成14年12月 クロコダイル事業部長 平成15年2月 取締役就任(現任)クロコダイ ル事業部長 平成15年12月 第一営業本部長兼クロコダイル 事業部長(現任) 他に上海雅瑪都時装有限公司董事を現任	12
取締役	営業推進室長兼 システム部担当	内田 勝	昭和24年1月1日生	昭和46年3月 当社入社 昭和63年4月 第五事業部長 平成4年12月 第十事業部長 平成10年12月 営業推進室ゼネラルマネー ジャー 平成14年12月 営業推進室長 平成16年2月 取締役就任(現任) 営業推進 室長 平成16年12月 営業推進室長兼システム部担当 (現任) 他に上海雅瑪都時装有限公司董事を現任	11
取締役	経営企画室長	高橋 俊輔	昭和27年9月8日生	昭和50年4月 株式会社三和銀行 (現 株式会社UFJ銀行)入行 平成16年4月 同行参与 平成16年7月 出向 当社経営企画室長(現 任) 平成17年2月 同行退行 平成17年2月 取締役就任(現任)経営企画室 長	10
常勤監査役		檜垣 勝宏	昭和13年3月6日生	昭和57年11月 当社入社 平成3年2月 総務部長 平成4年2月 取締役就任 総務部長 平成9年12月 取締役総務部ゼネラルマネー ジャー 平成10年2月 取締役総務部ゼネラルマネー ジャー兼システム部担当 平成13年2月 当社顧問 平成15年2月 常勤監査役就任(現任) 他にヤマトマーチャンダイジング㈱監査役、ヤ マトファッションサービス㈱監査役を現任	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		島田 修	昭和20年10月30日生	昭和39年3月 当社入社 昭和57年12月 第七事業部長 平成4年2月 取締役就任 営業本部長兼東京 担当部長 平成5年12月 営業本部長 平成11年2月 上海雅瑪都時装有限公司 副董 事長就任 平成13年2月 上海雅瑪都時装有限公司 董事 長就任 平成16年2月 当社常勤監査役就任(現任) 他にヤマトマーチャンダイジング㈱監査役、ヤ マトファッションサービス㈱監査役を現任	28
監査役		池田 敏行	昭和16年3月2日生	昭和40年4月 野村建設工業株式会社入社 平成7年8月 野村殖産株式会社へ転籍 総務 部長 平成8年6月 同社取締役就任 総務部長 平成13年4月 同社常務取締役就任(現任) 平成16年2月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		加藤 満	昭和23年10月29日生	昭和47年4月 安田信託銀行株式会社入行 平成11年10月 第一勧業富士信託銀行株式会社 (現みずほ信託銀行株式会社) へ転籍 平成14年12月 みずほ信託銀行株式会社退社 平成15年2月 社会保険労務士登録 平成16年2月 当社監査役就任(現任)	-
計					772

(注) 1. 取締役社長盤若智基は、取締役会長盤若富美子の長男であります。

2. 監査役池田敏行及び監査役加藤満は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性と法令を遵守した事業活動を徹底することによりコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを経営上の重要な課題と認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役会を経営意思決定機関と位置付け、毎月開催しております。また、取締役会の決定方針に基づく執行方針の審議機関として経営審議会を設置し、経営環境に迅速に対応するため、必要に応じて開催しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成され、その内、半数の2名は社外監査役として、取締役の業務執行の状況を客観的な立場で監査できる体制に整えております。

なお、社外監査役と当社との間に取引などの利害関係はありません。また、当社における内部監査は、業務運営の実態を適正に調査するため定期的に実施されております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

第57期事業年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第58期事業年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)及び第57期事業年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)及び第58期事業年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年11月30日)		当連結会計年度 (平成16年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			2,370,693		3,304,270	
2.受取手形及び売掛金	2		4,305,230		3,945,454	
3.有価証券			1,642,975		1,792,919	
4.たな卸資産			2,204,874		2,200,327	
5.繰延税金資産			142,397		79,220	
6.その他			486,547		424,236	
7.貸倒引当金			48,425		25,542	
流動資産合計			11,104,294	42.1	11,720,885	42.7
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	9,683,002		9,780,004		
減価償却累計額		5,980,970	3,702,031	6,204,641	3,575,363	
(2)機械装置及び運搬具		299,801		305,623		
減価償却累計額		202,589	97,212	224,886	80,736	
(3)土地	1		7,935,910		7,935,910	
(4)その他		593,663		570,331		
減価償却累計額		488,825	104,837	466,197	104,134	
有形固定資産合計			11,839,992	44.9	11,696,144	42.7
2.無形固定資産			67,126	0.2	55,681	0.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		1,120,826		1,857,055	
(2)差入保証金			1,759,000		1,918,117	
(3)繰延税金資産			379,717		348,538	
(4)その他			260,073		165,454	
(5)貸倒引当金			152,394		335,261	
投資その他の資産合計			3,367,224	12.8	3,953,905	14.4
固定資産合計			15,274,343	57.9	15,705,731	57.3
資産合計			26,378,637	100.0	27,426,617	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年11月30日)		当連結会計年度 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	4,336,374		4,357,467	
2. 短期借入金	1	450,000		300,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	1	346,446		539,046	
4. 未払法人税等		45,188		570,665	
5. 返品調整引当金		171,000		128,000	
6. その他		1,166,735		1,158,627	
流動負債合計		6,515,744	24.7	7,053,806	25.7
固定負債					
1. 長期借入金	1	2,402,561		2,014,015	
2. 退職給付引当金		381,690		411,638	
3. 役員退職慰労引当金		104,236		103,755	
4. その他		269,929		279,258	
固定負債合計		3,158,416	12.0	2,808,666	10.3
負債合計		9,674,161	36.7	9,862,472	36.0
(資本の部)					
資本金	3	4,917,652	18.6	4,917,652	17.9
資本剰余金		5,644,906	21.4	5,644,906	20.6
利益剰余金		5,894,625	22.3	6,754,567	24.6
その他有価証券評価差額金		191,576	0.8	210,447	0.8
為替換算調整勘定		56,114	0.2	52,280	0.2
自己株式	4	399	0.0	15,709	0.1
資本合計		16,704,476	63.3	17,564,144	64.0
負債・資本合計		26,378,637	100.0	27,426,617	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			19,161,677	100.0	20,136,530	100.0
売上原価	1		9,930,393	51.8	10,211,407	50.7
売上総利益			9,231,284	48.2	9,925,123	49.3
返品調整引当金戻入額			221,000	1.1	171,000	0.8
返品調整引当金繰入額			171,000	0.9	128,000	0.6
差引売上総利益			9,281,284	48.4	9,968,123	49.5
販売費及び一般管理費	2		7,806,242	40.7	8,139,612	40.4
営業利益			1,475,042	7.7	1,828,510	9.1
営業外収益						
1. 受取利息		6,309			10,827	
2. 受取配当金		7,557			9,669	
3. その他		36,506	50,373	0.3	38,692	59,189
営業外費用						
1. 支払利息		101,221			80,567	
2. 有価証券売却損		10,959			1,598	
3. その他		17,427	129,608	0.7	18,830	100,995
経常利益			1,395,807	7.3	1,786,704	8.9
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		17,662			138,544	
2. 貸倒引当金戻入益		15,747			24,120	
3. ゴルフ会員権売却益		-			5,519	
4. 役員退職慰労引当金戻入益		-	33,409	0.2	1,300	169,484
特別損失						
1. 固定資産除却損	3	53,462			44,842	
2. 投資有価証券評価損		24,750			-	
3. 投資有価証券売却損		2,937			-	
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		82,063			-	
5. 貸倒引当金繰入損		-			247,000	
6. 電話加入権評価損		-			24,915	
7. ゴルフ会員権売却損		-	163,213	0.9	1,657	318,415
税金等調整前当期純利益			1,266,003	6.6	1,637,772	8.1
法人税、住民税及び事業税		50,094			574,862	
法人税等調整額		653,058	602,963	3.2	81,458	656,321
当期純利益			1,868,967	9.8	981,451	4.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		5,644,906
1. 資本準備金期首残高		6,427,356	6,427,356	-	-
資本剰余金減少高					
1. 自己株式消却額		782,449	782,449	-	-
資本剰余金期末残高			5,644,906		5,644,906
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-		5,894,625
1. 連結剰余金期首残高		4,075,037	4,075,037	-	-
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,868,967	1,868,967	981,451	981,451
利益剰余金減少高					
1. 配当金		49,379		112,510	
2. 役員賞与		-	49,379	9,000	121,510
利益剰余金期末残高			5,894,625		6,754,567

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,266,003	1,637,772
減価償却費		364,423	359,921
返品調整引当金の減少額		50,000	43,000
貸倒引当金の増加額 (減少額)		15,747	223,017
退職給付引当金の増加額		21,621	29,948
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		104,236	481
受取利息及び受取配当金		13,867	20,497
支払利息		101,221	80,567
有価証券売却損		10,959	1,598
投資有価証券売却益		17,662	138,544
投資有価証券売却損		2,937	-
投資有価証券評価損		24,750	-
固定資産除却損		45,253	33,346
電話加入権評価損		-	24,915
売上債権の減少額		181,676	349,883
たな卸資産の減少額		31,196	4,333
仕入債務の増加額		5,417	21,209
その他資産の減少額 (増加額)		12,266	76,686
その他負債の増加額 (減少額)		177,142	71,041
役員賞与の支払額		-	9,000
その他		4,174	23,114
小計		2,231,471	2,583,752
利息及び配当金の受取額		14,713	18,012
利息の支払額		104,119	80,526
法人税等の支払額		52,182	49,378
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,089,883	2,471,859

		前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		49,911	50,088
有形固定資産の取得による支出		156,118	95,660
無形固定資産の取得による支出		8,035	8,044
投資有価証券の取得による支出		297,261	967,180
投資有価証券の売却による収入		276,218	402,219
差入保証金の支出		42,493	196,294
差入保証金の返還による収入		10,266	19,086
ゴルフ会員権売却による収入		-	18,377
事業譲受による支出	2	-	85,144
その他		-	700
投資活動によるキャッシュ・フロー		167,510	861,851
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額(純額)		200,000	150,000
長期借入れによる収入		1,600,000	200,000
長期借入金の返済による支出		2,145,796	395,946
自己株式の取得による支出		499,477	15,309
配当金の支払額		49,379	112,510
その他		17,977	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,312,630	473,765
現金及び現金同等物に係る換算差額		15,420	2,562
現金及び現金同等物の増加額		594,322	1,133,680
現金及び現金同等物の期首残高		3,369,187	3,963,509
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,963,509	5,097,190

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ヤマトマーチャンダイジング(株) ヤマトファッションサービス(株) 上海雅瑪都時装有限公司	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 主として総平均法による低価法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、 在外連結子会社は定額法を採用して おります。 ただし、平成10年12月1日以降に取 得した建物（建物附属設備を除く） については、定額法を採用してあり ます。 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物及び構築物 3～47年 なお、取得価額が10万円以上20万円 未満の資産については、3年間で均 等償却する方法を採用してありま す。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づいております。</p> <p>ハ．長期前払費用 定額法</p>	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してあり ます。</p> <p>ロ．返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備え るため、過去の返品率等を勘案し、 将来の返品に伴う損失予想額を計上 してあります。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき計 上してあります。数理計算上の差異 は、各連結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数（10年）による定額法に より按分した額をそれぞれ発生の際 連結会計年度から費用処理すること としてあります。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．返品調整引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
	<p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>従来、当社の役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の内任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は26,893千円、税金等調整前当期純利益は104,236千円それぞれ減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>□ . ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b . ヘッジ手段.....金利スワップ及び金利キャップ取引 ヘッジ対象.....借入金</p> <p>八 . ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>二 . ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。</p> <p>なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>イ . 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>□ . 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>法定準備金の取崩の会計処理及び表示については、当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>□ . ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b . ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金</p> <p>八 . ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>二 . ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。</p> <p>なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>イ . 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>□ .</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
	<p>八．1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	八．
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度に全額償却する方法によっております。	同左
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年11月30日)	当連結会計年度 (平成16年11月30日)				
<p>1. 投資有価証券465,910千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)132,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,198,941千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,385,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p> <p>2. 当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">546,583千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式22,502,936株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式892株であります。</p>	受取手形	16,415千円	支払手形	546,583千円	<p>1. 投資有価証券386,969千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)132,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,146,156千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,278,511千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p> <p>2.</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式22,502,936株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式25,201株であります。</p>
受取手形	16,415千円				
支払手形	546,583千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)																				
<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、13,263千円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">職員給料</td> <td style="text-align: right;">2,474,441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">897,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">494,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">258,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">163,764千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、建物43,114千円(撤去費を含む)、その他10,347千円であります。</p>	職員給料	2,474,441千円	賃借料	897,942千円	支払手数料	494,690千円	減価償却費	258,252千円	退職給付費用	163,764千円	<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、35,113千円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">職員給料</td> <td style="text-align: right;">2,650,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">929,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">490,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">243,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">187,261千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、建物38,760千円(撤去費を含む)、その他6,082千円であります。</p>	職員給料	2,650,132千円	賃借料	929,313千円	支払手数料	490,279千円	減価償却費	243,722千円	退職給付費用	187,261千円
職員給料	2,474,441千円																				
賃借料	897,942千円																				
支払手数料	494,690千円																				
減価償却費	258,252千円																				
退職給付費用	163,764千円																				
職員給料	2,650,132千円																				
賃借料	929,313千円																				
支払手数料	490,279千円																				
減価償却費	243,722千円																				
退職給付費用	187,261千円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,370,693千円	現金及び預金勘定 3,304,270千円
有価証券勘定に含まれている 追加型公社債投資信託 1,592,815千円	有価証券勘定に含まれている 追加型公社債投資信託 1,792,919千円
現金及び現金同等物 3,963,509千円	現金及び現金同等物 5,097,190千円
2.	2. 事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳
	流動資産 15,144千円
	固定資産 70,000千円
	資産合計 85,144千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">251,238</td> <td style="text-align: right;">160,100</td> <td style="text-align: right;">91,137</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">17,106</td> <td style="text-align: right;">5,396</td> <td style="text-align: right;">11,709</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">268,344</td> <td style="text-align: right;">165,496</td> <td style="text-align: right;">102,847</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)	251,238	160,100	91,137	無形固定資産 (ソフトウェア)	17,106	5,396	11,709	計	268,344	165,496	102,847	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">231,145</td> <td style="text-align: right;">179,138</td> <td style="text-align: right;">52,007</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">18,461</td> <td style="text-align: right;">8,836</td> <td style="text-align: right;">9,624</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">249,606</td> <td style="text-align: right;">187,974</td> <td style="text-align: right;">61,631</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)	231,145	179,138	52,007	無形固定資産 (ソフトウェア)	18,461	8,836	9,624	計	249,606	187,974	61,631
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)	251,238	160,100	91,137																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	17,106	5,396	11,709																														
計	268,344	165,496	102,847																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)	231,145	179,138	52,007																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	18,461	8,836	9,624																														
計	249,606	187,974	61,631																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,635千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,211千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,847千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51,635千円	1年超	51,211千円	計	102,847千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,857千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,631千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	30,774千円	1年超	30,857千円	計	61,631千円																				
1年内	51,635千円																																
1年超	51,211千円																																
計	102,847千円																																
1年内	30,774千円																																
1年超	30,857千円																																
計	61,631千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,124千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,124千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	57,124千円	減価償却費相当額	57,124千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,708千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52,708千円	減価償却費相当額	52,708千円																								
支払リース料	57,124千円																																
減価償却費相当額	57,124千円																																
支払リース料	52,708千円																																
減価償却費相当額	52,708千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年11月30日)			当連結会計年度(平成16年11月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	427,380	768,387	341,007	447,847	844,213	396,366
	債券	50,088	50,160	71	99,250	99,390	140
	その他	155,207	155,280	73	185,426	186,675	1,248
	小計	632,676	973,828	341,151	732,524	1,130,280	397,756
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	138,839	121,787	17,052	58,994	42,607	16,386
	債券	-	-	-	621,460	597,211	24,249
	その他	71,550	69,971	1,579	81,906	79,074	2,831
	小計	210,390	191,758	18,631	762,360	718,893	43,467
合計	843,066	1,165,586	322,520	1,494,885	1,849,173	354,288	

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)			当連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
397,350	20,936	17,171	452,308	139,627	2,681

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成15年11月30日)	当連結会計年度(平成16年11月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
追加型公社債投資信託	1,592,815	1,792,919
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,400	7,882
合計	1,598,215	1,800,801

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成15年11月30日)				当連結会計年度(平成16年11月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	50,160	-	-	-	-	207,295	212,626	276,680
合計	50,160	-	-	-	-	207,295	212,626	276,680

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>1. 取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>当社の利用しておりますデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。なお、子会社においては独自にデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的に利用しております。金利関連のデリバティブ取引は借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジすることを目的に利用しております。いずれも将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、ヘッジ会計を適用する場合のヘッジ有効性の評価については、外貨建予定取引に係る為替予約について、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討しております。また、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用しておりますデリバティブ取引については、将来の為替及び金利変動に伴う価格変動リスクを有しておりますが、実体のある取引と対応させており、これらのリスクは重要なものではありません。</p> <p>また、通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>3. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に基づき権限を付与された生産管理部が行っており、金利スワップ取引及び金利キャップ取引の契約及び管理は、担当役員の決裁を得て経理部が行っております。</p>	<p>1. 取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>当社の利用しておりますデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。なお、子会社においては独自にデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的に利用しております。金利関連のデリバティブ取引は借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジすることを目的に利用しております。いずれも将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、ヘッジ会計を適用する場合のヘッジ有効性の評価については、外貨建予定取引に係る為替予約について、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討しております。また、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>3. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に基づき権限を付与された生産管理部が行っており、金利スワップ取引の契約及び管理は、担当役員の決裁を得て経理部が行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成15年11月30日現在）

金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	150,000	150,000	4,260	4,260
合計		150,000	150,000	4,260	4,260

(注) 1. 時価等の算定方法

取引先金融機関等から提供された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成16年11月30日現在）

金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	150,000	150,000	3,879	3,879
合計		150,000	150,000	3,879	3,879

(注) 1. 時価等の算定方法

取引先金融機関等から提供された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

また、そのほか大阪ニット厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年11月30日)	当連結会計年度 (平成16年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,014,163	1,036,951
(2) 年金資産(千円)	502,179	529,433
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1) + (2)	511,984	507,517
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	130,293	95,879
(5) 退職給付引当金(千円)(3) + (4)	381,690	411,638

なお、当社及び国内連結子会社は大阪ニット厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、当該年金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度末2,430,211千円、当連結会計年度末2,854,908千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
退職給付費用(千円)	167,022	190,611
(1) 勤務費用(千円)	48,673	51,923
(2) 利息費用(千円)	22,746	20,283
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	11,506	10,043
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	9,994	15,069
(5) 厚生年金基金拠出額(千円)	97,115	113,378

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年11月30日)	当連結会計年度 (平成16年11月30日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年11月30日)	当連結会計年度 (平成16年11月30日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">7,360千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">234,668千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">38,395千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,793千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39,591千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">11,229千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">154,966千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,319千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">126,795千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,487千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">673,607千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,556千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657,051千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">130,943千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,992千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,935千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">522,115千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	7,360千円	投資有価証券	234,668千円	ゴルフ会員権	38,395千円	未払事業所税	10,793千円	貸倒引当金	39,591千円	返品調整引当金	11,229千円	退職給付引当金	154,966千円	役員退職慰労引当金	42,319千円	繰越欠損金	126,795千円	その他	7,487千円	繰延税金資産小計	673,607千円	評価性引当額	16,556千円	繰延税金資産合計	657,051千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	130,943千円	その他	3,992千円	繰延税金負債合計	134,935千円	繰延税金資産(負債)の純額	522,115千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">7,959千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">147,844千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">47,191千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,646千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">124,395千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">7,598千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">167,125千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,124千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">10,115千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,460千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,164千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588,627千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,953千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572,673千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">143,841千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,073千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,914千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">427,759千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	7,959千円	投資有価証券	147,844千円	未払事業税	47,191千円	未払事業所税	10,646千円	貸倒引当金	124,395千円	返品調整引当金	7,598千円	退職給付引当金	167,125千円	役員退職慰労引当金	42,124千円	電話加入権	10,115千円	繰越欠損金	14,460千円	その他	9,164千円	繰延税金資産小計	588,627千円	評価性引当額	15,953千円	繰延税金資産合計	572,673千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	143,841千円	その他	1,073千円	繰延税金負債合計	144,914千円	繰延税金資産(負債)の純額	427,759千円
繰延税金資産																																																																															
たな卸資産	7,360千円																																																																														
投資有価証券	234,668千円																																																																														
ゴルフ会員権	38,395千円																																																																														
未払事業所税	10,793千円																																																																														
貸倒引当金	39,591千円																																																																														
返品調整引当金	11,229千円																																																																														
退職給付引当金	154,966千円																																																																														
役員退職慰労引当金	42,319千円																																																																														
繰越欠損金	126,795千円																																																																														
その他	7,487千円																																																																														
繰延税金資産小計	673,607千円																																																																														
評価性引当額	16,556千円																																																																														
繰延税金資産合計	657,051千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	130,943千円																																																																														
その他	3,992千円																																																																														
繰延税金負債合計	134,935千円																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	522,115千円																																																																														
繰延税金資産																																																																															
たな卸資産	7,959千円																																																																														
投資有価証券	147,844千円																																																																														
未払事業税	47,191千円																																																																														
未払事業所税	10,646千円																																																																														
貸倒引当金	124,395千円																																																																														
返品調整引当金	7,598千円																																																																														
退職給付引当金	167,125千円																																																																														
役員退職慰労引当金	42,124千円																																																																														
電話加入権	10,115千円																																																																														
繰越欠損金	14,460千円																																																																														
その他	9,164千円																																																																														
繰延税金資産小計	588,627千円																																																																														
評価性引当額	15,953千円																																																																														
繰延税金資産合計	572,673千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	143,841千円																																																																														
その他	1,073千円																																																																														
繰延税金負債合計	144,914千円																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	427,759千円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異の項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">95.4%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等の永久差異の項目	0.5%	住民税均等割	3.4%	評価性引当額	95.4%	連結子会社の税率差異	1.3%	その他	3.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異の項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等の永久差異の項目	0.5%	住民税均等割	2.7%	評価性引当額	4.8%	連結子会社の税率差異	0.3%	外国税額控除	0.7%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%																																												
法定実効税率	42.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等の永久差異の項目	0.5%																																																																														
住民税均等割	3.4%																																																																														
評価性引当額	95.4%																																																																														
連結子会社の税率差異	1.3%																																																																														
その他	3.2%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%																																																																														
法定実効税率	42.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等の永久差異の項目	0.5%																																																																														
住民税均等割	2.7%																																																																														
評価性引当額	4.8%																																																																														
連結子会社の税率差異	0.3%																																																																														
外国税額控除	0.7%																																																																														
その他	0.7%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%																																																																														
<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)が13,093千円、その他有価証券評価差額金が4,515千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が17,609千円増加しております。</p>	<p>3.</p>																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)

	繊維製品製造販売業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,927,465	229,888	4,324	19,161,677	-	19,161,677
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,927,465	229,888	4,324	19,161,677	-	19,161,677
営業費用	17,029,362	151,969	3,546	17,184,877	501,757	17,686,635
営業損益	1,898,102	77,918	778	1,976,799	501,757	1,475,042
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,059,904	4,260,286	3,192	21,323,382	5,055,254	26,378,637
減価償却費	345,226	63,897	44	409,168	-	409,168
資本的支出	237,880	14,285	-	252,166	-	252,166

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディス、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、社宅の賃貸
その他の事業	ウガンダ共和国向けの輸出入

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は501,757千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,055,254千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用の償却額が含まれております。
- 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)ニに記載のとおり、従来、当社の役員退職慰労引当金は支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額が26,893千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,844,276	292,254	20,136,530	-	20,136,530
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,844,276	292,254	20,136,530	-	20,136,530
営業費用	17,594,570	168,433	17,763,003	545,016	18,308,020
営業損益	2,249,705	123,821	2,373,526	545,016	1,828,510
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	16,308,158	4,370,842	20,679,001	6,747,615	27,426,617
減価償却費	329,287	74,307	403,595	-	403,595
資本的支出	301,865	26,439	328,305	-	328,305

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レ ディス、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、社宅の賃貸

前連結会計年度まで、その他の事業としてヤマトマーチャンダイジング株式会社は、ウガンダ共和国向けの機械器具等の輸出入業を営んでおりましたが、当連結会計年度より当該事業は行っておりません。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は545,016千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,747,615千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用の償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

当連結会計年度における所在地別セグメント情報は、本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

当連結会計年度における所在地別セグメント情報は、本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）	当連結会計年度 （自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）
1株当たり純資産額 741円95銭	1株当たり純資産額 780円60銭
1株当たり当期純利益 79円12銭	1株当たり当期純利益 42円84銭
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）	当連結会計年度 （自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,868,967	981,451
普通株主に帰属しない金額（千円）	9,000	18,000
（うち利益処分による役員賞与金）	（9,000）	（18,000）
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,859,967	963,451
期中平均株式数（千株）	23,507	22,491

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	300,000	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	346,446	539,046	2.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,402,561	2,014,015	2.6	平成17年12月～ 平成21年2月
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	3,199,007	2,853,061	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	908,996	380,019	700,000	25,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年11月30日)		当事業年度 (平成16年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			2,141,815		3,078,708	
2. 受取手形	5		738,456		534,400	
3. 売掛金			3,491,173		3,300,174	
4. 有価証券			1,642,975		1,792,919	
5. 製品・商品			2,097,489		2,111,041	
6. 原材料			4,175		2,607	
7. 仕掛品			47,132		34,258	
8. 前払費用			93,882		96,190	
9. 未収入金			373,300		332,419	
10. 繰延税金資産			144,173		79,039	
11. その他			45,562		46,026	
12. 貸倒引当金			48,854		25,819	
流動資産合計			10,771,284	41.1	11,381,966	41.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	9,072,663		9,179,458		
減価償却累計額		5,635,731	3,436,931	5,848,385	3,331,073	
(2) 構築物		235,918		235,918		
減価償却累計額		200,115	35,802	203,772	32,146	
(3) 機械及び装置		27,917		28,027		
減価償却累計額		25,211	2,706	25,643	2,383	
(4) 車両及び運搬具		3,493		3,493		
減価償却累計額		2,536	956	2,842	651	
(5) 工具器具及び備品		585,891		565,256		
減価償却累計額		483,167	102,723	462,739	102,517	
(6) 土地	1		7,935,910		7,935,910	
有形固定資産合計			11,515,031	43.9	11,404,682	41.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年11月30日)		当事業年度 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		16,154		21,472	
(2) ソフトウェア		1,071		214	
(3) 電話加入権		24,915		-	
(4) 営業権		-		9,800	
無形固定資産合計		42,140	0.2	31,487	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,120,826		1,857,055	
(2) 関係会社株式		30,000		30,000	
(3) 関係会社出資金		497,812		497,812	
(4) 破産債権・更生債権 等		116,363		64,097	
(5) 長期前払費用		72,515		58,262	
(6) 差入保証金		1,759,000		1,918,117	
(7) 繰延税金資産		379,717		356,466	
(8) その他		81,831		52,969	
(9) 貸倒引当金		161,919		344,648	
投資その他の資産合計		3,896,149	14.8	4,490,132	16.4
固定資産合計		15,453,321	58.9	15,926,303	58.3
資産合計		26,224,606	100.0	27,308,269	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5	3,656,314		3,632,112	
2. 買掛金		680,164		726,758	
3. 短期借入金	1	450,000		300,000	
4. 1年内返済予定長期借 入金	1	346,446		539,046	
5. 未払金		503,654		538,904	
6. 未払法人税等		42,507		565,776	
7. 未払消費税等		84,399		89,605	
8. 未払費用		403,321		429,693	
9. 預り金		36,422		12,597	
10. 返品調整引当金		171,000		128,000	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年11月30日)		当事業年度 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
11. その他			93,593		57,534
流動負債合計			6,467,822	24.7	7,020,029
固定負債					
1. 長期借入金	1		2,402,561		2,014,015
2. 退職給付引当金			381,690		411,638
3. 役員退職慰労引当金			104,236		103,755
4. 預り保証金			269,929		279,258
固定負債合計			3,158,416	12.0	2,808,666
負債合計			9,626,239	36.7	9,828,695
(資本の部)					
資本金	2		4,917,652	18.8	4,917,652
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,229,413			1,229,413
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備 金減少差益		4,415,493			4,415,493
資本剰余金合計			5,644,906	21.5	5,644,906
利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 配当平均積立金		100,000			500,000
(2) 退職積立金		33,000			-
(3) 買換資産圧縮積立金	4	253,265			-
(4) 固定資産圧縮積立金	4	115,174			-
(5) 別途積立金		2,100,000			5,100,000
2. 当期末処分利益		3,243,190			1,122,276
利益剰余金合計			5,844,631	22.3	6,722,276
その他有価証券評価差額 金			191,576	0.7	210,447
自己株式	3		399	0.0	15,709
資本合計			16,598,367	63.3	17,479,574
負債・資本合計			26,224,606	100.0	27,308,269

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)			当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品・商品売上高		18,911,931			19,836,329		
2. 不動産賃貸収入		229,888	19,141,819	100.0	292,254	20,128,583	100.0
売上原価	1						
1. 製品・商品売上原価							
(1) 製品・商品期首たな卸高		2,156,255			2,097,489		
(2) 当期商品仕入高		9,479,655			9,685,619		
(3) 当期製品製造原価		350,897			455,753		
合計		11,986,808			12,238,862		
(4) 他勘定振替高	2	7,215			3,248		
(5) 製品・商品期末たな卸高		2,097,489			2,111,041		
		9,882,103			10,124,572		
2. 不動産賃貸原価		151,969	10,034,072	52.5	168,433	10,293,006	51.1
売上総利益			9,107,746	47.5		9,835,577	48.9
返品調整引当金戻入額			221,000	1.2		171,000	0.8
返品調整引当金繰入額			171,000	0.9		128,000	0.6
差引売上総利益			9,157,746	47.8		9,878,577	49.1
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		105,736			129,522		
2. 販売促進費		406,406			309,169		
3. 運賃・荷造費		146,781			151,393		
4. 役員報酬		125,480			129,596		
5. 職員給料		2,243,669			2,419,503		
6. 賞与		395,777			430,591		
7. 退職給付費用		150,641			173,364		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		26,893			13,737		
9. 福利厚生費		357,047			394,448		
10. 旅費交通費		376,611			401,389		
11. 支払手数料		482,354			486,741		
12. 業務委託料		1,107,952			1,214,796		
13. 租税公課		111,570			101,741		
14. 減価償却費		256,228			240,641		
15. 賃借料		897,942			929,313		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)			当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
16. その他		554,431	7,745,526	40.4	569,805	8,095,757	40.2
営業利益			1,412,220	7.4		1,782,820	8.9
営業外収益							
1. 受取利息		553			575		
2. 有価証券利息		5,330			9,998		
3. 受取配当金	3	51,430			53,040		
4. 雑収入		40,726	98,041	0.5	43,937	107,552	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		99,206			78,529		
2. 雑損失		28,558	127,764	0.7	20,594	99,124	0.5
経常利益			1,382,497	7.2		1,791,248	8.9
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		17,662			138,544		
2. 貸倒引当金戻入益		16,100			24,272		
3. ゴルフ会員権売却益		-			5,519		
4. 役員退職慰労引当金戻入益		-	33,762	0.2	1,300	169,636	0.9
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	52,096			44,596		
2. 投資有価証券評価損		24,750			-		
3. 投資有価証券売却損		2,937			-		
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		82,063			-		
5. 貸倒引当金繰入損		-			247,000		
6. 電話加入権評価損		-			24,915		
7. ゴルフ会員権売却損		-	161,847	0.8	1,657	318,169	1.6
税引前当期純利益			1,254,412	6.6		1,642,715	8.2
法人税、住民税及び事業税		42,507			568,071		
法人税等調整額		654,834	612,327	3.2	75,488	643,559	3.2
当期純利益			1,866,739	9.8		999,155	5.0
前期繰越利益			147,037			123,121	
利益準備金取崩額			1,229,413			-	
当期末処分利益			3,243,190			1,122,276	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	163,642	45.4	194,888	44.0
労務費		68,660	19.0	65,303	14.7
経費		128,299	35.6	182,687	41.3
当期総製造費用		360,602	100.0	442,879	100.0
期首仕掛品たな卸高		37,427		47,132	
合計		398,030		490,012	
期末仕掛品たな卸高		47,132		34,258	
当期製品製造原価		350,897		455,753	

(注) 1. 原価計算の方法

原価計算の方法は予定原価により等級別総合原価計算を行い、期末に原価差額の調整を行っております。

2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注工賃	116,765千円	171,328千円
減価償却費	1,024千円	994千円

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
委託管理費		34,548	22.7	40,743	24.2
租税公課		29,037	19.1	37,927	22.5
減価償却費		63,897	42.1	74,307	44.1
その他		24,485	16.1	15,454	9.2
当期不動産賃貸原価		151,969	100.0	168,433	100.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年2月26日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年2月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,243,190		1,122,276
任意積立金取崩高					
1.退職積立金取崩額		33,000		-	
2.買換資産圧縮積立金取崩額		253,265		-	
3.固定資産圧縮積立金取崩額		115,174	401,440	-	-
合計			3,644,631		1,122,276
利益処分数額					
1.配当金		112,510		269,732	
2.役員賞与金		9,000		18,000	
3.任意積立金					
(1)配当平均積立金		400,000		-	
(2)別途積立金		3,000,000	3,521,510	700,000	987,732
次期繰越利益			123,121		134,543

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による低価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年12月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るため、当事業年度より、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は26,893千円、税引前当期純利益は104,236千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段.....金利スワップ及び金利キャップ取引 ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。 なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。 なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
	<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 法定準備金の取崩の会計処理及び表示については、当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(2)</p> <p>(3)</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年11月30日)	当事業年度 (平成16年11月30日)
<p>1. 投資有価証券465,910千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)132,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,198,941千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,385,000千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p>	<p>1. 投資有価証券386,969千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)132,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,146,156千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,278,511千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p>
<p>2. 授権株式数 普通株式 75,881,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減じることとなっております。</p> <p>なお、平成15年5月16日及び平成15年11月21日開催の取締役会決議により、その他資本剰余金による自己株式の消却を実施したため、3,903,553株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式数は、71,977,447株となっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 22,502,936株</p>	<p>2. 授権株式数 普通株式 71,977,447株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減じることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 22,502,936株</p>
<p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式892株であります。</p>	<p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式25,201株であります。</p>
<p>4. 買換資産圧縮積立金及び固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積み立てたものであります。</p>	<p>4.</p>
<p>5. 当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 16,415千円</p> <p>支払手形 546,583千円</p>	<p>5.</p>
<p>6. 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第4号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、187,316千円であります。</p>	<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、206,568千円であります。</p>

(損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)</p>
<p>1 . 期末たな卸資産については低価基準により評価減を行っております。 なお、製品・商品についての評価減額は13,263千円であります。</p>	<p>1 . 期末たな卸資産については低価基準により評価減を行っております。 なお、製品・商品についての評価減額は35,113千円であります。</p>
<p>2 . 他勘定振替高は製品・商品の宣伝用その他販売費等への振替高であります。</p>	<p>2 . 他勘定振替高は製品・商品の宣伝用その他販売費等への振替高であります。</p>
<p>3 . 関係会社との取引 受取配当金 43,873千円</p>	<p>3 . 関係会社との取引 受取配当金 43,370千円</p>
<p>4 . 固定資産除却損の内訳は、建物42,696千円 (撤去費を含む)、その他9,400千円であります。</p>	<p>4 . 固定資産除却損の内訳は、建物38,760千円 (撤去費を含む)、その他5,836千円であります。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)				当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 「工具器具及び備品」	251,238	160,100	91,137	有形固定資産 「工具器具及び備品」	231,145	179,138	52,007
無形固定資産 「ソフトウェア」	17,106	5,396	11,709	無形固定資産 「ソフトウェア」	18,461	8,836	9,624
計	268,344	165,496	102,847	計	249,606	187,974	61,631
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		51,635千円		1年内		30,774千円
	1年超		51,211千円		1年超		30,857千円
	計		102,847千円		計		61,631千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		57,124千円		支払リース料		52,708千円
	減価償却費相当額		57,124千円		減価償却費相当額		52,708千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年11月30日現在)及び当事業年度(平成16年11月30日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年11月30日)	当事業年度 (平成16年11月30日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>4,964千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>234,668千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>38,395千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>10,519千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>38,840千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td>11,229千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>154,966千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>42,319千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>111,443千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,487千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>654,834千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>130,943千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>130,943千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (負債) の純額</td><td>523,891千円</td></tr> </table>	たな卸資産	4,964千円	投資有価証券	234,668千円	ゴルフ会員権	38,395千円	未払事業所税	10,519千円	貸倒引当金	38,840千円	返品調整引当金	11,229千円	退職給付引当金	154,966千円	役員退職慰労引当金	42,319千円	繰越欠損金	111,443千円	その他	7,487千円	繰延税金資産合計	654,834千円	その他有価証券評価差額金	130,943千円	繰延税金負債合計	130,943千円	繰延税金資産 (負債) の純額	523,891千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>6,593千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>147,844千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>46,861千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>10,382千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>127,475千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td>7,598千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>167,125千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>42,124千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>10,115千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13,224千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>579,346千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>143,841千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>143,841千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (負債) の純額</td><td>435,505千円</td></tr> </table>	たな卸資産	6,593千円	投資有価証券	147,844千円	未払事業税	46,861千円	未払事業所税	10,382千円	貸倒引当金	127,475千円	返品調整引当金	7,598千円	退職給付引当金	167,125千円	役員退職慰労引当金	42,124千円	電話加入権	10,115千円	その他	13,224千円	繰延税金資産合計	579,346千円	その他有価証券評価差額金	143,841千円	繰延税金負債合計	143,841千円	繰延税金資産 (負債) の純額	435,505千円
たな卸資産	4,964千円																																																								
投資有価証券	234,668千円																																																								
ゴルフ会員権	38,395千円																																																								
未払事業所税	10,519千円																																																								
貸倒引当金	38,840千円																																																								
返品調整引当金	11,229千円																																																								
退職給付引当金	154,966千円																																																								
役員退職慰労引当金	42,319千円																																																								
繰越欠損金	111,443千円																																																								
その他	7,487千円																																																								
繰延税金資産合計	654,834千円																																																								
その他有価証券評価差額金	130,943千円																																																								
繰延税金負債合計	130,943千円																																																								
繰延税金資産 (負債) の純額	523,891千円																																																								
たな卸資産	6,593千円																																																								
投資有価証券	147,844千円																																																								
未払事業税	46,861千円																																																								
未払事業所税	10,382千円																																																								
貸倒引当金	127,475千円																																																								
返品調整引当金	7,598千円																																																								
退職給付引当金	167,125千円																																																								
役員退職慰労引当金	42,124千円																																																								
電話加入権	10,115千円																																																								
その他	13,224千円																																																								
繰延税金資産合計	579,346千円																																																								
その他有価証券評価差額金	143,841千円																																																								
繰延税金負債合計	143,841千円																																																								
繰延税金資産 (負債) の純額	435,505千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>42.0%</td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異の項目</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>3.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>96.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.8%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等の永久差異の項目	0.5%	住民税均等割	3.4%	評価性引当額	96.1%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>42.0%</td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異の項目</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>5.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>39.2%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等の永久差異の項目	0.5%	住民税均等割	2.6%	評価性引当額	5.2%	外国税額控除	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%																																
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																								
交際費等の永久差異の項目	0.5%																																																								
住民税均等割	3.4%																																																								
評価性引当額	96.1%																																																								
その他	1.4%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8%																																																								
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																								
交際費等の永久差異の項目	0.5%																																																								
住民税均等割	2.6%																																																								
評価性引当額	5.2%																																																								
外国税額控除	0.7%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%																																																								
<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.6%に変更しております。</p> <p>この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,093千円、その他有価証券評価差額金が4,515千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が17,609千円増加しております。</p>	<p>3.</p>																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
1株当たり純資産額	737円24銭	1株当たり純資産額	776円84銭
1株当たり当期純利益	79円03銭	1株当たり当期純利益	43円62銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
当期純利益(千円)	1,866,739	999,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	9,000	18,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(9,000)	(18,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,857,739	981,155
期中平均株式数(千株)	23,507	22,491

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)UFJホールディングス	351	192,033
		イオン(株)	97,715	169,927
		(株)ユーシン	96,000	68,736
		ユニー(株)	60,446	67,276
		ダイダン(株)	72,000	45,288
		三井物産(株)	50,000	44,600
		(株)平和堂	28,376	40,293
		(株)みずほフィナンシャルグループ	89	40,261
		日亜鋼業(株)	79,000	34,681
		丸三証券(株)	54,176	33,697
		その他18銘柄	352,680	157,907
		小計	890,833	894,703
		計	890,833	894,703

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	プロクター&ギャンブル ユーロ円債	2,000	212,626
		第25回 住友不動産 変動利付社債	1,000	100,000
		ORIX USA CORPORATION ユーロ円債	1,000	99,390
		ドイツ銀行ロンドン支店 ユーロ円債	3,000	276,680
		国際復興開発銀行 豪ドル建債	100	7,905
		小計	7,100	696,601
		計	7,100	696,601

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	野村アセットマネジメント(株)		
		フリーファイナンシャルファンド	150,208	1,502,077
		UFJパートナーズ投信(株)		
		中期国債ファンド	29,084	290,842
		小計	179,292	1,792,919
投資有価証券	その他有価証券	ドイチェ・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ		
		ドイチェ・円ポートフォリオ・ドイチェ・マネープラス	15,000	150,268
		ニッセイアセットマネジメント(株)		
		ニッセイ/パトナム・フルヘッジ短期外債オープン	498	5,084
		JPMorgan・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン(株)		
		JFグローバル・CB・オープン'95	3,000	30,216
		日興アセットマネジメント(株)		
		ラサール・グローバルREITファンド	2,000	21,518
		日本投信委託(株)		
		日本中小型ディスカバーオープン	2,000	19,428
		大和証券投資信託委託(株)		
		インカム&キャッシュ2004-09	2,000	19,202
		メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ(株)		
マーキュリー・ジャスダック・オープン	560	10,228		
フィデリティ投信(株)				
フィデリティ・日本成長株・ファンド	800	9,804		
		小計	25,858	265,750
		計	205,150	2,058,669

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	9,072,663	198,900	92,105	9,179,458	5,848,385	277,652	3,331,073
構築物	235,918	-	-	235,918	203,772	3,656	32,146
機械及び装置	27,917	210	100	28,027	25,643	527	2,383
車両及び運搬具	3,493	-	-	3,493	2,842	305	651
工具器具及び備品	585,891	34,038	54,673	565,256	462,739	27,769	102,517
土地	7,935,910	-	-	7,935,910	-	-	7,935,910
有形固定資産計	17,861,795	233,149	146,879	17,948,065	6,543,382	309,911	11,404,682
無形固定資産							
商標権	-	-	-	30,963	9,490	2,725	21,472
ソフトウェア	-	-	-	4,285	4,070	857	214
営業権	-	-	-	12,250	2,450	2,450	9,800
無形固定資産計	-	-	-	47,498	16,011	6,032	31,487
長期前払費用	132,341	36,954	53,860	115,436	57,173	43,673	58,262
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額には、事業譲受による増加額が次のとおり含まれております。

 建物 49,299千円

 工具器具及び備品 8,878千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		4,917,652	-	-	4,917,652
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(22,502,936)	(-)	(-)	(22,502,936)
	普通株式（千円）	4,917,652	-	-	4,917,652
	計（株）	(22,502,936)	(-)	(-)	(22,502,936)
	計（千円）	4,917,652	-	-	4,917,652
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	1,229,413	-	-	1,229,413
	（その他資本剰余金） 資本金及び資本準備金 減少差益（千円）	4,415,493	-	-	4,415,493
	計（千円）	5,644,906	-	-	5,644,906
利益剰余金及 び任意積立金	（任意積立金）				
	配当平均積立金 （注）2（千円）	100,000	400,000	-	500,000
	退職積立金（注）2（千円）	33,000	-	33,000	-
	買換資産圧縮積立金 （注）2（千円）	253,265	-	253,265	-
	固定資産圧縮積立金 （注）2（千円）	115,174	-	115,174	-
	別途積立金（注）2（千円）	2,100,000	3,000,000	-	5,100,000
計（千円）	2,601,440	3,400,000	401,440	5,600,000	

（注）1．期末における自己株式数は、25,201株であります。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	210,773	280,365	59,507	61,163	370,467
返品調整引当金	171,000	128,000	-	171,000	128,000
役員退職慰労引当金	104,236	13,737	12,918	1,300	103,755

（注）1．貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額49,392千円、債権の回収によるもの11,771千円であります。

2．返品調整引当金の当期減少額の「その他」は、返品実績率の見直しによる洗替額であります。

3．役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、内規の変更による監査役分の戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	15,272
銀行預金	
当座預金	1,748,990
普通預金	13,532
通知預金	500,000
別段預金	912
自由金利型定期預金	800,000
小計	3,063,436
合計	3,078,708

ロ．受取手形

a．相手先別内訳

相手先	金額（千円）
イオン(株)	138,174
小川金(株)	66,437
セムインターナショナル(株)	59,743
(株)タニモト	41,541
(株)フジ	26,436
その他	202,067
合計	534,400

b．期日別内訳

期日	金額（千円）
平成16年12月	234,410
平成17年 1月	173,808
2月	102,880
3月	23,302
合計	534,400

八．売掛金

a．相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)イトーヨーカ堂	464,330
ユニー(株)	327,614
イオン(株)	326,412
(株)マイカル	325,339
(株)丸井	114,449
その他	1,742,028
合計	3,300,174

b．売掛金の回収及び滞留状況

期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留率（％）	滞留日数（日）
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12}$	滞留率×30日
3,491,173	20,777,566	20,968,566	3,300,174	86.40	196.12	58.83

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二．たな卸資産

a．製品・商品

内訳	金額（千円）
カットソーニット	404,110
布帛シャツ	143,004
横編セーター	213,729
アウター	430,933
ボトム	110,619
レディス	444,420
小物・その他	364,221
合計	2,111,041

b．原材料

内訳	金額（千円）
布帛シャツ用生地	318
芯地・釦等	2,289
合計	2,607

c. 仕掛品

内訳	金額(千円)
布帛シャツ	34,258
合計	34,258

ホ. 差入保証金

内訳	金額(千円)
直営店賃借敷金・保証金	1,886,325
従業員社宅賃借敷金・保証金	7,784
営業所賃借敷金・保証金	9,711
その他	14,295
合計	1,918,117

負債の部

イ. 支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
双日(株)	600,301
NI 帝人商事(株)	455,033
兼松繊維(株)	344,272
伊藤忠商事(株)	281,957
モリリン(株)	280,920
その他	1,669,627
合計	3,632,112

b. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年12月	472,591
平成17年1月	442,706
2月	758,905
3月	982,605
4月	975,304
合計	3,632,112

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
N I 帝人商事(株)	147,085
双日(株)	125,982
(株)トーメン	58,897
兼松繊維(株)	39,329
蝶理(株)	33,653
その他	321,810
合計	726,758

ハ．長期借入金

借入先	金額（千円）
(株)U F J 銀行	1,425,000 (100,000)
(株)みずほコーポレート銀行	518,500 (126,000)
(株)三井住友銀行	313,050 (163,050)
日本生命保険相互会社	132,000 (76,000)
(株)りそな銀行	90,011 (39,996)
みずほ信託銀行(株)	74,500 (34,000)
計	2,553,061 (539,046)

（注） 金額欄の（ ）は内数で、1年以内返済予定額の金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株券
中間配当基準日	5月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき、印紙税相当額に100円を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 ただし、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第5項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は当社のホームページ (http://www.yamatointr.co.jp/ir/) において提供いたします。
株主に対する特典	期末現在の単元株主に対し自社製品(2,000円相当)を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日）平成16年2月27日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第58期中）（自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日）平成16年8月31日近畿財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月6日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月2日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月1日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成16年11月19日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 2月26日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西田 幸男 印

関与社員 公認会計士 中谷 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成14年12月1日から平成15年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成15年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)ニ.に記載されているとおり、会社は従来、役員退職慰労金について支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 2月25日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西田 幸男 印

関与社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 2月26日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西田 幸男 印

関与社員 公認会計士 中谷 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成14年12月1日から平成15年11月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトインターナショナル株式会社の平成15年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6.(4)に記載されているとおり、会社は従来、役員退職慰労金について支出時の費用として処理していたが、当事業年度から、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更した。

また、重要な会計方針9.(2)に記載されているとおり、会社は当事業年度から、法定準備金の取崩の会計処理について、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 2月25日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西田 幸男 印

関与社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトインターナショナル株式会社の平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。